

第6回「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部有識者会議」議事録

1. 日 時 令和2年2月27日(木) 13:30~16:00

2. 会 場 東通村庁舎4階「大会議室」

3. 出席者

東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部有識者

【政策】地域医療振興協会 東通地域医療センター センター長	川原田 恒
【政策】NPO法人ローカル・グランドデザイン 理事	坂本 誠
【学術】北海道大学大学院 水産科学研究院 教授	高津 哲也
【学術】弘前大学 農学生命科学部 教授	前田 智雄
【産業】日本ホテル株式会社 顧問	遠藤 喜信
【産業】株式会社ブループラネット 代表取締役	小倉 政雄
【産業】東北電力株式会社 広報・地域交流部 広報・交流企画G 副長	早川 優子
【産業】東京電力ホールディングス株式会社 原子力・立地本部 立地地域部 副部長	石橋 すおみ
【金融】株式会社青森銀行 むつ支店 支店長	蝦名 峰拓
【言論】株式会社東奥日報社 論説編集委員室 論説編集委員長	清藤 敬
【労働・官公庁】厚生労働省 青森労働局 むつ公共職業安定所 所長	鈴木 彰
【地元】猿ヶ森漁業協同組合 代表理事組合長	竹林 雅史
【地元】東通村商工会 副会長	大槻 淳

東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部	本部長	越善 靖夫
〃	【オブザーバー】 副本部長	林 春美
〃	〃	奥島 涼子
〃	〃	小笠原伸一
〃	〃	川上 博之
〃	〃	室館 真澄
〃	〃	三國 正人
〃	〃	吉田 幸善
〃	〃	畑中 能文
〃	〃	大館 富雄
〃	〃	菊池 英雄
〃	〃	真手 敬一
〃	〃	藤田 明彦

東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部事務局	幹事長	菊池 敢世
〃	事務局員	高橋 聖子
〃	〃	五十嵐裕也
〃	〃	四ツ谷隆徳

4. 議事内容

(1) 開 会 司会：高橋聖子

(2) 本部長挨拶 本部長 越善靖夫

本日、第6回東通村まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催をお願い致したところ、先生方には、何かとご多用のところ、ご出席を賜り、誠に有り難く感謝申し上げます。

また、平素から、村政の各般に亘り、格別のご理解並びにご協力を賜り、改めてお礼申し上げます。

さて、「まち・ひと・しごと創生法」が施行されて、五年が経過し、第一期総合戦略を総括し、新たに策定する第二期総合戦略に向け、切れ目のない人口対策を展開する必要がある。

第一期総合戦略では、安定した雇用の場を確保し、村民がいきいきと働き、子どもを生み育て、安心して老後を過ごすことが出来るよう、また、新たな人の流れをつくり、「住んでいたい、住んでみたくなる村」を創生するため、様々な取り組みにチャレンジして参った。

しかしながら、当村の総合戦略の根幹をなす、東北一号機の再稼働、東京一号機の工事再開の目途は、一切示されていない。

このような状況ではあるものの、人口減少社会と超高齢化社会を克服するため、「知恵」と「意欲」を持ち、総力を上げて、第二期総合戦略を実行していかなければならないと考えている。

本日は、来年度からの5ヶ年の計画となる、第2期総合戦略及び人口ビジョンを高い見識のもとにご審議頂くとともに、当村にとって有為なご意見とご提案をいただきたくどうぞ宜しくお願い申し上げます。

(3) 出席者紹介

別紙出席者のとおり

(4) 議 事 議長：本部長 越善靖夫

(1) 第1期東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績について

(2) 人口ビジョンの改訂（案）について

(3) 第2期東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

説明者：東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略本部事務局 幹事長 菊池敢世

内 容：資料1～5に基づき説明。

【本部長】

只今の事務局の説明に対し、先生方からご意見やご提案をお願いしたいが、まずは事前に頂戴していた欠席者のご意見について、事務局から説明をお願いする。

【幹事長】

本日まで参加いただけなかった加藤氏より、引き続き、「あおもり食品ビジネスチャレンジ相

談会（ABC相談会）を活用してください」という意見があった。

これに対して、これまでも加藤氏よりご指導いただいております、「そば乾麺」を4年前に開発した際もABC相談会に村として相談し、お世話になっていた。今後も新商品開発の際には活用していきたいと考えている。

次いで、山崎氏より、「資料1のNo.31「廃校舎利活用・解体事業」と89～97の新規事業がリンクする様に思えない。景観は観光振興に影響すると思う。」というご意見をいただいた。

村として老朽化した廃校舎については、来年度から5カ年かけて、順次取り壊しを行ってきたいと考えている。一方、使える廃校舎については、企業誘致と結び付け、一般企業や地域住民の方々に利活用していただきたいと考えている。

【本部長】

引き続き、事前にご意見を頂戴した坂本氏から、ご意見やご提案をいただきたく、宜しくお願ひする。

【坂本氏】

ワークショップの結果を踏まえて、ご提案させていただく。

一つ目として、中心地の活性化が村の創生に向けてのカギになると考える。ひとみの里の分譲促進について、コンセプトを明確にしたまちづくりとその発信が必要と考える。以前、お仕事センター設置調査において、村のお母さん方と接した際に「子育て環境には優れている」という意見があった。しかしそれが、うまく情報発信できていないのではないかと思う。

そこで、まちづくりのコンセプトとして、多世代居住型のまちづくりはどうか。具体的に二つあり、一つは高齢者向けのシェアハウスの整備。鳥取県の実例として、地域のコミュニティが運営する、空き家を活用したこじんまりとした高齢者向けのシェアハウス。冬季は、交通の便も限られるので、通年居住だけでなく冬季のみの居住も考えながら、安心して村内で暮らし続けられる。

もう一つが、季節を問わず安心して子どもを遊ばせられる屋内遊戯施設。誘致を目指している商業施設とセットで、集客を期待する企業誘致のアピールにもなる。例として、イオンにあるようなものではなく、木材を活用した村らしい施設。「安心して遊ばせられるような環境」「子供を大事にしている村である」とアピールする材料になるのではないかと思う。

二つ目として、起業支援。誰がやるのかとなった時に、公社や各漁協、商工会などあるだろうが、新しい活力を入れていくことも考えてみてはどうか。

若者が農産業村へ移住を目指している。若者が仕事を作り出し、地域も積極的にサポートしてそれがうまくリンクしている地域に若者が多く移住している。村としても起業支援を積極的にやってみてはどうか。地域おこし協力隊の募集を検討していると書かれているが、募集をしてもなかなか応募がないと聞く。成功例として、明確にこんな人材が欲しいと募集すると応募者が来る。「3年後に村内で起業を目指す人材を募集します」「3年間は企業のための準備期間として専念してください」などといったメッセージをコンセプトとして募集してはどうか。

最後に、起業支援ファンドについてである。これは、補助金ではなく出資。プロの視点から起業提案を厳しく審査した上で出資をし、出資後も経営指導を行い、企業をサポートする体制を整えていくという提案である。

【本部長】

続いて、小倉氏から、ご意見やご提案をいただきたく、宜しく願います。

【小倉氏】

下北は、夏秋イチゴの一大産地になっている。実は、9年前軽井沢で夏イチゴをやっていたが、なかなかうまくいかなかった。4年ほど前に、ネットで東通村の村田さんという方が夏秋イチゴをやっていると知った。現在は就農者も増えているとのこと。

村田さんから、冬のビニールハウスで1千万円近くかけてやっていたら商売にならない、青森県と軽井沢の気候は一緒だと言われた。

軽井沢の星野リゾート内にある商業施設「ハルニテラス」の農産物ショップ「ココペリ」は地元農家が経営している。ジャムやドレッシングを商品化し成功している。東通村でも同じようなことができるのではないかと思う。

もう一つ、同じような気候を利用してできるのが、人工ほだぎ椎茸。群馬県では大ヒットしている。なめこもある。菌は夏場に弱いので、遮光して風を通すようにすれば、東通でもできるのではないかと思う。

過去にも森林組合でやったことがあると聞いたので、付加価値をつけ、群馬県から栽培技術を提供して作り上げることができれば、ふるさと納税の返礼品などとして積極的に活用できるのではないか。

どうやったら儲かる商売ができるのかということが基本だと思うので、気候などを最大限に利用してやっていくのが一番だと思う。

【本部長】

続いて、清藤氏から、ご意見やご提案をいただきたく、宜しく願います。

【清藤氏】

出生について、出産可能年齢の女性が村外に出ていくと、出生数は減少していく。結婚については個人の自由だが、結婚支援対策を更に取り組んでやってほしい。

未婚・既婚に関わらない合計特殊出生率は1.3や1.4であるが、既婚者の完結出生児童数は、ここ数十年で2人前後で推移していることから、結婚を支援するということが大事だと思う。

平均寿命について、長寿県の長野県に比べると、青森県は働き盛りの死亡率が1.5倍くらいある。40～60代で死亡者が出ると、家庭や職場だけでなく地域社会におけるダメージも大きい。東通は検診率が高い方だと聞いているので、更に充実させればと思う。村は、教育改革も取り組んできているので、学校でもヘルスリテラシーを高めるものを取り入れたらどうかと思う。

関係人口について、青森市内の大学から、県内の市町村で自前で創生計画を作成しているところはあるかと質問を受けたことがあり、東通村を紹介した。どうしてかと聞くと、学生を送りこみたいということであったので、受け入れてはどうか。

分譲地の販売促進、商業エリアの構築は、村民のアンケート調査で希望が出ているということなので、村外への人口流出を防ぐためにも、一層取り組むべきだと思う。

【本部長】

他に、先生方から、ご意見やご提案をいただきたく、宜しく願います。

【高津氏】

昨年11月、北大水産学科の先生5人を村に呼んで、役場の方にお世話になりながら各組合を回って、現状把握・課題抽出などをした。食品加工の先生は来られなかったので、5月に連れてきたいと思う。

村長より「日本最北のうなぎの再生」をやってみないかという話があったが、うなぎ専門の先生が興味を示しているため、5月に視察を兼ねて連れてきたいと思っている。

清藤氏が言っていた関係人口ということで、学生が直接東通を出入りできるような形を考えていた。

他にも色んな先生から要望があったのは、廃校舎などもそうだが、陸上の飼育施設として活用できないかということで、現在は淡水魚を考えている。

浜の方からは、磯焼け問題も聞いている。ウニが増え過ぎ、コンブなどの海藻を食べ尽くし、なかなか生えてこないということが起きている。ノルウェーでは、逆に水温が低すぎてウニが育たずに、コンブが還ってきたという事例もある。気候変動で、水温がどんどん上がってきていると考える方も多いが、下がる時期も必ずあるので、気候がらみのところはあるが、それに頼ってばかりではいけない。ウニに食べられないように海藻を育てるには、コンブの養殖も必要であり、組合に紹介させていただいた。磯焼け対策兼海藻の増養殖により、高齢化しつつある漁業者の負担を減らしたい。これから磯焼け対策の実験的なことを北大とやり取りしていきたいと思っている。

ある漁村では、長男のみ漁師を継ぎ、次男以下は家から出て行けというルールがあるそうだが、これはもう古い。平均年収3千万円あるオホーツクのホタテ地まきをやっている漁師がそうであった。漁業組合員を増やさなくて、何もしなくても年収2千万円を得られるということをやっていた。しかし、それでも継ぐ働き手がいなくなった。雄武町では、「次男であっても漁業権を与える。その代わり3月1日までに住所を移すこと」といったら、次男が殺到したという。役場の方でも意識改革を促し、兄弟や姉妹で、漁獲高を競うような教育をやってみた方が、Uターンで人も増えるのではないかと考える。

東通には道の駅がない。震災の前に計画していたが、ストップしたと聞いた。人が増えるかどうかではなく、人に通ってもらうことが優先ではないか。道の駅の必要条件として、24時間開放されているトイレがある、観光情報を発信できる施設がある。駐車場込みで設置し、自治体が国交省へ申請し設置する。

農産物、水産物を売る施設は、北海道の七飯町では現在積極的に取り組んで人を集めている。車で通る人が増えると、自然にコンビニを建てる人も出てきて、自然に仕事も増えるので、道の駅があった方が良いと思う。

後ほど、道の駅の建設がなぜストップしているのか、説明いただきたく思う。

イギリスではガソリン自動車を全廃して、すべて電気自動車に切り替えなければだめだと言っている。メーカー単位で一台当たりの車の平均燃費が悪い車は罰金を払わなければ車は売れないということをやろうとしている。日本では、否応なしで電気自動車へのシフトが進んでいる。

東通で、電気自動車の充電スポットがありますか？と言われると、無い。日本で電気自動車が普及しない理由として高速道路で他人が充電していると、しばらく待たなくては行けない。充電スポットがあれば、自然と30分は必ずその場にいる。その間に、物を買えたり、子どもが遊べたりという施設があると良い。

充電設備が充実してくると、日本では規制が厳しいが、カリフォルニアなどでは、運転手のいない電気自動車のバスで、10人くらいしか乗れないバスがある。バス業界は人手不足になっているので、いち早く取り入れられるように、道をまっすぐにしたり、設備を整えられると、バスの本数を従来の2倍くらいにしても採算がとれるくらいになる。

エレクトリックシティを推進しているまちづくりをして、最終的に漁船（磯船）など、漁港に船のポートを用意して、電気で漁ができるような設備を使って、化石エネルギーを使わずに漁獲できているというのを売りにした水産物を販売する。このようなことは、全国的に見てもまだどこもやっていないので、電源自治体でもあるので電気の強みを活かして、時代を先取りした、電気と水産物・電気と農産物など結び付けていくと良いと思う。

【川原田氏】

中心地に関して、情報発信が非常に大事だと感じるが、東通村は外からどう見られているのかということが気になった。例えば、小学校や診療所を建てたとき、「原発のお金だ」と言われる。他の方々にどれだけ共感を得られるかが大事。例えば幼小中一環について定期的に、何をしているかなどを発信することも必要。

坂本先生が言っていた多世代居住のまちづくりについて、やるからには下北全域、青森県内へ情報発信できればいいと思う。地域活性化の一環として、昨年、オーケストラを連れ音楽会を開いた。情報発信として東奥日報にも投げかけたが、反応が悪かった。清藤さんに、東通村の情報が少ないため、何かあったら東通村の情報を優先して発信いただくようお願いしたい。

また、勉強会や講演会などに村外の方も呼んでいただきたい。昨年、原発に関わる被ばく量の講演会があったが、参加対象が村民だけになる為、もっと外に発信していただけたらと思う。

【前田氏】

東通村と弘前大学が来年の包括連携協定締結に向けて、寒立菜を中心とした事業展開、農業の分析、地域おこしを含め経営分析と成り立ちという感じで進めている。

旧北部中学校の農業拠点整備についても検討を進めているが、欠けている部分として、人づくりがある。地域おこし協力隊として、農業を進める人も入って来れたらいいのではないかと思った。中心地とは別に、北部中を農業の中心として拠点化し、レストランや加工施設など人が集まる仕組みにしていければと思う。

【遠藤氏】

定住促進についてだが、平成30年度現在、コンビニが5万5千軒あるのに対し、美容室は約4.5倍の25万件もある。最近では、若い男の子が床屋ではなく美容室を利用していると聞くが、美容室の倒産件数は、年間100件前後と非常に少ないことから、美容師のような手に職を持った人に来てもらい、定住につなげるという考えもある。

No. 48に「東通十割そば」をもっと売っていきましょうということが書かれているが、飯田橋の青森県のアンテナショップ「北彩館」の方とお会いした際に、そばは扱っていないとのことであったため、今後販売できるかもしれない。

青森県東京県人会の事務所には、店内に青森県の東京観光案内所が入っている。そこに、東通村の特産品が載っているパンフレットを置いてきた。JR東日本のサービスである「大人の休日倶楽部」の会員専用サロンが神田にあり、そこにもその冊子を置いてきた。多くの年配の方が出入りするの、ぜひ手に取って見ていただければと思う。

No. 67 首都圏水産物商談会について、3月2日にマッチングを予定しており、1万3千部の冊子を同業者、飲食関係者等に配布し、広くPRする予定だったが、諸事情により中止となってしまった。

観光の話をするが、県庁にて観光戦略の話をした。2018年の述べ宿泊者数の合計が506万人。うち海外からの宿泊が34万9千人。観光の消費額が1,900億円。

2023年度の目標述べ宿泊者数550万人。インバウンドで50万人、消費額2千億円という目標をかかげている。

来年の4月～9月に、東北DCキャンペーンがあり、青森県としては「選ばれる青森」を目指している。インバウンドの誘客も大事だが国内の誘客の方が大事である。今後のやり方としては、現地の説明会や視察会、旅行商品の造成・強化であり、首都圏・名古屋・大阪・福岡・札幌など広域的にやっっていこうと話している。

食は観光素材であり、青森の食を着地の商品として、青森県総合販売戦略課と一緒にやっっていければいい。

【蛭名氏】

高校を卒業し、大学進学等で地元を離れた子供たちには、いつか戻ってきてほしいという気持ちがあるが、地元には受け皿となる就職先は少なく、魅力もない。戻ってきたいと思えるような魅力を作ることが地元の課題であり、我々企業側も受け入れるための準備をしていかなければならないと感じる。

【鈴木氏】

むつ下北地域の雇用情勢について、昨年12月の状況で有効求人倍率が0.92、昨年と比べて、0.14ポイント下がっている。季節的に仕事がない時期でもあるので、例年このような数字になる。求人数と求職者数を見ると、平成30年度がピークで、今年度は一回り小さくした形で推移している。蛭名氏が話しているように、「ハローワークに求人を出しても応募者が来ない」ということが多く、私どもも企業訪問しながら、ハローワークとしてどのような対策をとっているのか、求職者のニーズがどのようなものなのかを伝えている。

むつ下北地域の企業では人手が不足して、店をたたまなければいけないという深刻化している店も数少ないがある。高年齢化が進んでおり、会社組織の発展のため、円滑な世代交代をすべく求人を出している。

一方で、むつ下北地域は地理的に外からの流入はあまりない。求職者はある程度、会社がどのような会社かイメージとしてとらえている。企業としては若い人を順番に受け入れており、いろいろな努力をしている。

企業は労働条件や仕事内容をうまく情報発信していく必要があるため、ハローワークでは、

企業説明会なども開いたりしているので、東通村と連携をとりながら努力をしていきたい。

【早川氏】

ひとみの里に当社の事務所を建てることで、地域の方の役に立てば幸いである。我々民間と地域の方が取り組みに対してお話をする機会があれば、その中で個人が地域の課題を知る機会にもなるし、アイデアが出るのではないかと思う。

【石橋氏】

人口ビジョンを拝見し、意欲的でハードルの高い目標設定だと感じた。実現するために、当社としては建設工事の再開を一日でも早くし、人口の流入というかたちで貢献していきたいと考えている。

昨年7月に青森事業本部を設置し、20名ほどの社員が新たに働くことになった。家族で赴任してもらうことに苦心した。当社は福島、新潟でも原子力事業を運営しているが、ほとんどが、単身赴任であり、地域とのかかわりを持つことが少なくなる。7月にきた5名の社員が家族で生活している。今後も社員が増えていくにあたって、家族で赴任することが重要だと感じており、秋には東京の本社で、家族で赴任した社員が東通村での生活を紹介する会議を開催した。個人的な意見として、今いる人たちが出ていかないようにすることも大事だが、東通村に関わりのない人たちへもアプローチして、呼び込んでいくようなことを積極的にやっていかなければいけないのかなと思う。自分や自分の周りでも、第二の人生について、都会を離れて移住を考える人たちが結構いる。東通村の強みを出して、他の自治体と差別化を図っていくことが重要だと思う。

もう一つ、体験してもらうことも重要だと思う。知人で、昔ながらの「たなだ」に魅了され、体験をして、地域の人たちと仲良くなるにつれ、奥さんと二人で移住を考えるようになったという。体験を通じて、村を知り、村を好きになり、それが移住につながるというプロセスが有効なのではないかと思う。伝統芸能、農業、漁業の体験、ワーキングホリデーのようなもの、食べる体験も同じく。村の強みを体験してもらえる機会をどれだけ提供できるかが重要だと思う。

【竹林氏】

これまで様々な取組を継続し、成果が出ている面もあれば、出ていない面もある。地元目線から話すと、当村は小さな集落が点在しており、地域性が集落ごとに違うので、一つの事を目指すに当たっては大変だと思う。先生方の意見は十分わかるが、独特な地域性を理解していただいたうえで、発信していただきたい。

ウナギを放流して事業を進めているが、なかなか成果が上がらないのが現状。専門の先生からアドバイスを受けながら、東通村の地場産品の一つとして成功できるような方向性を一緒に勉強させてもらえればと思う。

【大槻氏】

先日、猿ヶ森のウナギを食べたが、非常においしかった。

村の商工会の現状として、平成31年、商工会員は220人。今年、令和2年、205人で、減っている。10年前は240人ほどであった。辞める理由として一番多いのが、経済状況の

悪化による廃業、後継者不在による廃業である。

国から支援を受けて、事業承継による経済支援を受けているが、中小企業に対する事業支援として大きすぎる。村内で、資本金3億円あって、従業員が50人もいたら、大企業である。

支援策のパッケージが大きすぎて、自分たちの背丈に合わない。事業承継がうまくいかず、跡取りもいないため、辞める企業が多い。

今までは指定承継というものしかなかったが、新しく第三者承継（家族以外の第三者）というものができ、補助金の対象になる。しかし、なかなかうまくいかず廃業となり、商工会を辞めるというケースも出てきている。

田舎で起業するのはリスクが高く、なかなか起業に至らない。昔流行った三セクみたいな感じで、スタート地点は一緒にやってみて、軌道に乗ったら、これ以降はご自分でどうぞという形でやれるようなアプローチの方法を増やす。そして、商工会でも既存の商売をやっている人間と一緒に協力していく形を取れば、起業が増えるのではないだろうか。

個人的にいいなと思ったのが、Wi-fi エリア。これからの5Gを活用して、村民の方に個別にID・パスワードを配布して、村内無料というのがあれば、すごい魅力的だと思った。

今後、我々商工事業者が頑張っていかなければならない。

【本部長】

先生方の意見を聞いてまいったが、先ほど高津先生から質問があった道の駅の状況について、事務局より説明をお願いしたい。

【幹事長】

道の駅の計画は過去にあった。小学校の向かい側にエリアを設け、基礎工事までは着工していた。事業資金は15億円を予定しており、東京・東北両電力からの資金供与を受け、村で進めていくという計画だったが、震災の影響で、電力での資金供与が難しくなったということで、中断中という状況になっている。村の現状や人口等も変わってきており、設計など同じ計画が使えないため、改めて精査していきたい。

ただし、高津氏の言う通り、村としての加工製品の販売などに結び付く重要なファクターでもある為、改めて村で判断していきたいと思う。

【高津氏】

採算がとれるかという難しい話はこれから議論していただき、集落の意見を尊重してほしいということと同時に、道の駅を村の中心として、外の人が来やすい玄関のようにして、むつ湾側へ流れる人の流れを変える、それをコアにして計画を進めていただきたい。

【本部長】

他にご意見やご提案はあるか。

【清藤氏】

川原田氏より東通村のことが新聞に載らないとご意見があったので、担当支局へも伝えておく。

先ほど話題に出たウナギの話だが、以前、小川原湖のウナギを取材していた。湖としては、

天然ウナギの漁獲量が日本一だったが、今はほとんど獲れなくなっている。今は水揚げされたウナギを全部漁協に届けさせるなど対策に取り組んでいる。10年前、小川原湖の近くのウナギ屋でうなぎを食べたとき、3千円しなかった。その後行ったら4千円になり、今では8千円くらいになっていた。そんなに高く、食べに来るのか?と聞いたところ、東京から三沢空港へ、そこからタクシーでうなぎ屋へ行き、うなぎを食べて帰るとのこと。改めて日本人にとって極めて特別な魚だと感じた。先ほどの話を聞いて、もっと詳しく知りたいと思ったので、色々と教えていただければと思う。

【高津氏】

ウナギが減っているのは、基本は遡上する稚魚の乱獲の影響が要因の一つ。もう一つが、気候変動。割合はわかっていないが、少なくとも水産物は、親がいなければ子が入ってこない。なので、親を放流することは重要なことである。一つの組合だけで効果を上げる魚と、例えば鮭のように必ず自分の川へ帰ってくる魚種もあれば、ウナギのようにどこでも良いという魚もいる。

ウナギの場合は、水産庁含む、全国的な取り組みが漁獲量を増やすためのカギになる。ウナギがすぐ増えるのは難しいと思うが、教育する機会を設け、研究する場所にできれば。北海道ではうなぎは遡上しない。

ウナギは小川原湖が北限と言われていたが、東通にもあったということであれば、最北端のウナギになる。それが養殖であれ、天然であれブランド化できれば、人がいっぱい来る。日本人は、「天然」と言うと10倍の値段でも買う人がいる。12月に河口で稚魚をとって、7月の丑の日に出荷する。養殖だと7カ月で育つが、天然だと7年かかり、体の色も緑っぽい。四万十川のうなぎも緑っぽい。脂が乗っているかどうかは、養鰻業者の腕しだいであり、実は育て方の方が重要。天然うなぎは高級品としてこれからも増やす努力をしつつ、別な方法で養殖ウナギも考えられる。日本の養殖産地は、鹿児島、高知、愛知、静岡など暖かいところである。25℃、ビニールハウスでスケトウダラのすり身などを与え、とにかく太らせている。エコじゃなくて、油食い虫である。東通での養殖は、燃料代が安いとかメリットがない限り、無理。「日本最北減のうなぎの再生」というキャンペーンをし、観光客を呼ぶということを来年以降、展開していきたいと考えている。

【川原田氏】

石橋氏から、人口ビジョンについてハードルが高い目標を設定しているという話が出ていたが、人口推計はほとんど当たると言われている。ビジョンを間違えると後継者問題もあるし、うまくいかないこともある。裏戦略として、人口が減った場合どうするかということも考えることが必要。失望することにもなりかねない。

【本部長】

続いて、議事(3)その他について、事務局から何かあればお願いします。

【幹事長】

本日先生方からご意見いただいた内容については、しっかりと議論し、人口ビジョン、総合戦略に反映させるべきは反映させてまいりたい。

今後のスケジュールについて説明すると、現在、村ホームページにてパブリックコメントの募集を行っている。パブコメの募集は、3月2日までとなっており、その後、本部会議を開催し、本日先生方から賜ったご意見・ご提案を踏まえ議論し、3月末までに、第2期総合戦略を策定する。策定した第2期総合戦略については、有識者の方々に郵送させていただく。

有識者の方々には、第1期総合戦略の取組において、これまで、ご協力を賜り感謝申し上げます。来年度以降については、第2期総合戦略の取組を踏まえ、改めてお声掛けさせていただきたく、よろしく願います。

【本部長】

その他、先生方から何かご意見やご提案がなければこれで本日の議事は全て終了となる。先生方には、長時間に亘り各般の施策・事業に対して高い知見のもと、ご意見やご提案を賜り、心よりお礼申し上げます。

これから加速する少子高齢化・人口減少社会に対し、果敢に挑戦していくため、第2期総合戦略を策定し、本日のご意見やご提案を村の取組にしっかりと反映させ、切れ目ない取組をして参りたいと考えているため、今後も引き続きのご指導を何卒よろしくお願いしたい。大変貴重なご意見やご提案を賜り、有り難うございました。

(5) 閉 会 司会：高橋聖子